

# 需要サイドと貨幣

——『貨幣論』と『一般理論』を中心として——

山 崎 弘 之

## 目 次

- 一 問題提起
  - 二 貯蓄と投資
  - 三 セー法則とケインズ理論
  - 四 有効需要
  - 五 むすび
- 一 問題提起

最近とみにケインズ経済学（及びケイジアン経済学を含めて）に対して批判が強くなってきている。ケインズ経済学の理論—『貨幣論』（A Treatise on Money）及び『一般理論』（The General Theory of Employment, Interest and Money）をここでは扱う—も五十年近い歳月が流れていることで当然と思われる。しかし筆者は単に時間

的、時代的ずれではなく経済学にはどうしても避けられない問題が存在すると考ええる。それは理論と実際の経済現象にギャップがあるからである。こと経済学という具体的数量を対象とする社会科学は、哲学と著しく相違して病的現象を即時、分析、解明して処方箋を出さねばならない<sup>①</sup>。ケインズ経済学に関する限り―特に『一般理論』はそうである―政策的に色濃いものである。経済現象をテーマにする場合、ある仮定に立ったモデルをおかねばならない。モデルは即仮定であると考えられる。数学的文字式のモデルは必ず恒等関係や均衡関係を表わし、等号、不等号で結びつけられている（勿論ケインズが好んで用いたわけではないが）。しかし数学的表現は抽象性の高いもので、まさにケインズが『一般理論』で述べているように瞬間的描写である<sup>②</sup>。従って筆者は文字式で表現された関係式はあくまでも一時的なものであり、長く維持される関係でない<sup>③</sup>と考える。経済学は確かに数学を使える唯一の社会科学であるが、モデルを使うことは瞬間的把握である。ケインズは仮定の上で「短期理論」を扱った理由もこのような理由にあると思う。しかもそのモデルから帰結される結論としての政策もまた、速攻的であって機会を逸してはならないのである。しかしながら不況の経済学であるケインズ経済学が、むしろ好況の経済学として受け入れられた事実はまことに皮肉という他ない。ここに経済学に特有な性格を再認識しなければならぬと同時にケインズ経済学を徹底して時間的―極端に言えば一年間の―政策として評価しなければならぬと思う。従ってケインズ経済学に対する批判は、時間を経た現代の情勢から簡単に批判できないと思う。『一般理論』への批判は、時局的なものとするのでないものを厳密に分けて批判すべきであると考えている。

次に『一般理論』に対する批判として、どこの国家へも通じる一般理論とはならないことも客観的になっている。

『一般理論』の影響によって、経済成長がなしとげられた先進国も―日本のように―既述の如く好況の経済学として

受け入れたことや、必ずしもケインズの頭にあったイギリスの状況が、どの国にも通じるものでないことなどから、厳密にケインズ経済学が現実の政策に有効であったかどうか疑問視する学者も多い。従って『一般理論』から国民所得論のトゥールだけを評価して終わることもなりかねないし、また『一般理論』を読めば読むほど、ケインズ経済学はいろいろに見えてくることも事実であるが、それは時局的にしかもイギリスという国家の下で評価、判断されねばならないと思う。筆者はケインズ経済学をできるだけイギリスの国家で見て、しかる後に、それぞれの国家に相通じるものとそうでないものとを区分して考えるべきであらうと考える。<sup>③</sup>

このような立場に立って、彼の「有効需要」論を評価してみたい。ケインズ経済学の中核を、(i)国民所得論におく人、(ii)有効需要論におく人、(iii)流動性選好理論におく人さまざまである。特に流動性選好理論についての評価は明瞭であり、イギリスにおける理論であり、アメリカや日本では評価されなかった。これは国民性を表わしており、この評価の相違に従ってケインズ経済学を客観的に見てみたい。国家民族によって評価の仕方が違うが、むしろそれが客観的だと思う。焦点は「有効需要」にあてている。

#### 注

① J・A・シュンペーターは経済現象の本質に焦点を当て、観照的に分析解明した点は、ケインズと対照的である。

② J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, ed. by macmillan ST Martin's Press for the Royal Economic Society, 1973, Pxxii.

③ 極端かもしれないが、森嶋通夫教授が述べているように、イギリス人と日本人が相違するなら、イギリス人の『一般理論』解釈を十分理解しなければならぬと思う。筆者は大塚久雄教授の「エートス」論を思い出す。教授はマックスウェーバーの影響を受けて、マルクスに対立するウェーバーを評価しておられるが、同感である。理論はエートスの下に展開されるから、そのエートスの上で理解を進めたい(勿論制約はあるが)。この意味から、ケインズ経済学もイギリスの経済学として見る必

要があると考ええる。その上に日本におけるケインズ経済学を考えねばならないと思う。

## 二 貯蓄と投資

イギリス正統学派の伝統は、貨幣を仮象の富と考えていたことはほぼ間違いない<sup>①</sup>。A・スミスからケインズに至るまで、この貨幣思想は変わっていないと言って過言でないだろう。D・ロバートソンの『貨幣』(Money)を読んでもそれがうかがえる。<sup>②</sup>古典派が必ずしも「貨幣べール観」を否定しえなかつた理由もこの伝統にあるように思える。もし古典派が真剣に実質賃金を議論していたとするなら、抽象的に物価が決定される現金残高数量方程式に疑いを感じないわけはなかつたろうと推測する。A・C・ピグーも貨幣はべールでないと考えている。<sup>③</sup>しかし常識的に考えて貨幣はべールでないことは誰れにも判断はできる。問題はどのような理論によって「貨幣べール観」を否定するかである。ある意味で「貨幣べール観」の否定は、結論の先取りである。「貨幣べール観」の否定の難かしさは、貨幣がどのようなプロセスで実物と対応していくかということを解き明かさねばならない。この点についてケインズは『一般理論』の第二十一章「価格の理論」に述べているように、貨幣がどのようなプロセスで実物との関係に入り込むかを理論的に明らかにした。勿論「流動性選好」による貨幣ストックが著しく、革新的であるがこれに問題がないわけではない。この点について『貨幣論』と『一般理論』に共通している基礎の問題から述べることにしよう。

イギリス正統学派は重商主義の反動として、貨幣を「仮象の富」として考えたことは既に述べた。従って経済の分析においても、実物分析に中心がおかれていることも事実である。<sup>④</sup>長沢教授が詳細に述べておられるので、筆者の迷

い出るところでないが、次のように考えられる。古典派は富の蓄積の条件として貯蓄をあげている。貯蓄は消費されなかつた残りであることから、それは投資と同義である。確かに一国の富の蓄積は、消費を控え貯蓄することにかかつていて、消費者の意志に左右されるところである。即ちそれは言葉を換えれば、富の蓄積は消費者の消費にかかつていて制約をまぬかれないということである。ロビンソン・クルーソの生活が即経済になる実物の世界である。しかし現実の貨幣経済はこのようなものでない。もし貨幣を創造して企業者に渡すならば、企業者は投資に不足をきたすことなく、生産因子たる労働者に賃金支払い、富の蓄積のために励むことができるであろう。この新貨幣が企業者に渡たされることによって、企業者に投資として存在しながら消費者の支配権利にあつたものが、企業者自身に移るといふ変化が起こる。と同時に一国の富の蓄積が消費者の意志という制約からはずれることになる。企業者はこの制約から脱することになる。ここにケインズ理論の基礎が『貨幣論』及び『一般理論』に普遍的に流れている。

企業者は消費者の意志に依存することなく経済の規模拡大を決定する力を得ることになった。まさに企業者は資本主義における中核としての立場を得たことになる。<sup>⑤</sup> 現実の貨幣経済—資本主義経済—においては、企業者が即時購買力を有する貨幣を入手する限り、生産規模について何んの制約を受けるところか、企業者自身がリーダーシップをとることになる。ケインズの『貨幣論』における意図は、物価の変化を分析しそれによって不況克服の処方箋を提供したことにあつたが、これを別な角度から見れば、貨幣経済の実像を把握することであり、「貨幣ベール観」を否定する理論的根拠を得ることであつた。彼はマクロ的視点から生産量を消費財と投資財に分け、消費者と企業者のマクロ的機能を明確に示した。彼の「基本方程式」は、その産物である<sup>⑥</sup>、しかも貨幣経済であるが故に起こる貯蓄と投資の乖離から、企業者の「利潤」「損失」を導入した。すなわち  $I = S$  ( $I$ は企業者の投資、 $S$ は貯蓄) によって「利潤」

（ISのときは「損失」）の発生をみることに、しかも利潤（損失）が実物資本の生産性とはまったく無関係に、もたらされることを見出した。<sup>⑦</sup> 企業者が新貨幣を得ることになり、直接生産規模を決定する立場に至ることは、経済の動態的過程を分析したことになる。「基本方程式」はまさに動態の端緒を開らいたと言える。

『一般理論』においても、既述のようなイギリス正統学派の実物分析の伝統は、貫ぬかれている。ケインズが貯蓄と投資が等しいと言っているところは、貨幣経済の立場で言っているのではなく専ら実物分析の立場から言っているのである。貯蓄は必ずしも美德にあらずという命題も実物分析に中心をおくからこそ主張されるのである。『一般理論』による表現は明確でないが、経済は実物側に視点をおくとき、貨幣側に視点をおく二つ分析が交互に存在する。貯蓄と投資が等しいとき事前に（*ex-ante*）主張する場合、それは実物分析で述べられた仮定にすぎない。しかしこの二つが事後に（*ex-post*）等しいというなら（また貨幣経済を前提にする限り）、意図した投資が貯蓄に等しくなり、均衡として把握されるのである。貨幣経済においては、投資は乗数効果によって貯蓄に等しくなるまで波及して所得が増加していくのである。ケインズの考えた貨幣経済は、投資（新貨幣）が実物をまず動かしていくという点でなかるか。この点が『貨幣論』と『一般理論』の相違点である。J・R・ヒックスは『貨幣理論』（*Critical Essays in Monetary Theory*）<sup>⑧</sup>で次のように述べている。「私の考えでは、ケインズは三つの段階をつうじて起る拡張の過程を考えている（これを貨幣拡張とはいわない方がよい。というのは、これは貨幣量の拡大が必ず伴うかのような響きをもつが、必ずしもそうではないとケインズが熱心に主張しているからである）。第一段階では伸縮的な価格（資本財または消費財の）が上昇し、産出高や雇用には変化がない。第二段階では実物面での活動（雇用と産出高）の変化が起る。第三段階では硬直的な価格（賃金その他）の上昇が生じる。もちろん、個々の拡張がすべて第三段階まで効

力を及ぼすほど十分長く継続するとは主張されていない。それは第三段階に達する前に消滅してしまう可能性もあるわけである。こういった風に表現すると、このモデルにはそれほど新しいものはない。別のところで指摘したように、ヒュームがすでにほぼ二百年前にきわめてよく似たモデルを提出していた（貨幣的拡張のモデルとして）。『貨幣論』での取り扱いの特異性は、私が第一段階と呼んだものに極度に注意が集中されていることである。たしかに第二・第三段階もこの書物にはある。これらは言葉の上の議論においては何度も現われている。しかし詳しく分析されているのは第一段階だけである。基本方程式群が本質的に対象としているのは第一段階だけなのである。これは奇妙なことである。しかも今日では一九三〇年当時よりもなお一層のこと奇妙にみえる。というのは『一般理論』で注意の焦点となるのは第二段階だったからである。<sup>⑨</sup>従って筆者はケインズの貨幣観の特長として、「流動性選好理論」のストックとしての貨幣よりも、即時購買力としての貨幣を強調したいのである。日本における「所得倍増計画」もまさに即時購買力の企業者への移転であると思う。ケインズの貢献は、消費財と投資財に分け、実物分析を貨幣分析で捉え直したと言って良いのでなからうか。『一般理論』で貨幣をストックで見たことが強調されすぎたと思う。<sup>⑩</sup>『貨幣論』と『一般理論』を通して見たときそのように考えられるのである。

注

① R. A. Mundell, "Man and Economics," pp. 109—110. (竹村健一訳『人間と経済』講談社、昭和四六年。一四六—一四八頁)

R・A・マンデルによれば、必ずしも、イギリスの経済学者すべてが貨幣を「仮象の富」と考えていなかったようである。彼はここで、J・S・ミルの『経済学原理』で「貨幣は財貨の一つなのである」と述べていることを根拠にしている。マンデルの主張については後に詳しく述べる。

- ② D. Robertson, "Money", p. 5, p. 25. (安井、熊谷訳『貨幣』岩波書店、一九六五年、八頁、三一頁)
- ③ A. C. Pigou, "The Veil of Money", 1950, pp. 25—27. (前田新太郎訳『ピグー貨幣論』実業之日本社、昭和二十九年二四—二七頁)
- ④ J. M. Keynes, "The General Theory of Employment, Interest and Money" p. 293
- ⑤ これについては、同じような理論を展開している、L・シーゼス、F・ハイエクの論文があげられる。貨幣的過剰投資説の理論である。

L. Mises, "Theorie des Geldes und der Umlaufsmittel," 1924, pp. 347—360. (東米雄訳、『貨幣及び流通手段の理論』日本評論社、昭和五十五年、三五八—三八五頁)、F. Hayek, "Prices and Production," 1960, pp. 32—68. (豊崎稔訳、『価格と生産』高陽書院、昭和十六年、六七—一一四頁)

- ⑥ 小泉、宮沢編『ケインズ一般理論研究』、II貨幣と利子、一九七〇年、長沢惟恭「貨幣経済理論の基礎」、一〇六—一〇七頁。
- ⑦ もし投資が貯蓄を上回るならば、企業者は利潤を得る。これを意外の利潤という。この場合、経済は拡張とインフレ傾向を生み、逆の場合（意外の損失）、不況とデフレ傾向を生む。

⑧ J. R. Hicks, "Critical Essays in Monetary Theory," 1967, p. 191. (江沢、鬼木訳『貨幣理論』東洋経済新報社、昭和四十九年、二四〇頁)

⑨ ここでヒックスはケインズが「貨幣量の拡大が必ず伴うかのような響きをもつが、必ずしもそうではない」と言っていることを述べているが、貨幣量を一定としても信用創造に依る貨幣量は考えられる。そうでないと現実の経済に合わないと思う。

『ケインズ生誕一〇〇年』、日本評論社、一九八三年、川口弘、福岡正夫『ケインズ経済学とケインズ批判の経済学』五—六頁参照。

⑩ 貨幣をフロー概念からストック概念で捉えた「流動性選好理論」は、イギリスの正統学派の貨幣を「仮象の富」と考える伝統から言って、まさに革新的である。

J・R・ヒックスは一九三七年の論文「ケインズと『古典派』」と題する論文で、有名なIS—LL曲線（今ではIS—LM曲線が一般的）を表わし、ケインズの『一般理論』を明確に数式化した。ここでも「流動性選好理論」は生きているのであるが、金利生活者が、イギリスのように階級として存在しない国では受け入れられなかった。



### 三 セー法則とケインズ理論

この節では実物の世界と貨幣の世界との関係を一步進めてみることにする。前節で述べてきたように、イギリス正統学派は経済の中核は実物の世界においていた。ケインズに言わしめると「経済学者たちは、彼等が価値の理論と呼ばれるものを取扱っている場合には、諸価格は需要供給の状態によって支配されるものであって、とくに限界費用の変化と短期供給の弾力性とが支配的な役割を演ずる、と教えるのを常として来た。しかし彼等が第二巻か、あるいはいっそうしばしば別個の著作において、貨幣および諸価格の理論に移ると、われわれはもはやこれらの有りふれたしかし理解し易い概念を聞かず、別の世界に引き入れられる。そこでは諸価格は貨幣数量により、所得速度により、取引量との相対的な関係における流通速度により、退職により、強制貯蓄により、インフレーションおよびデフレーションにより、その他等によって支配されるものとされ、これらの曖昧な熟語を需要供給の弾力性という以前の観念に関連させようとする企ては、ほとんどあるいはまったくなされていない。」<sup>①</sup>と述べ実物の世界と貨幣の世界とがどのように関係して経済が構成されているかを述べてこなかったと言っている。ケインズが改めて過去の古典派を批判することは当然であった。勿論R・A・マンデルが述べているように、J・S・ミルの『経済学原理』には貨幣を財の一つに入れていたとの根拠を述べているが、これはL・ワルラスの「ニューメレル」と共通する考え方である。重要なことは、貨幣と実物とあくまでも相違するもので一緒に扱えないものである。だからこそ「実物の世界」と「貨

幣の世界」という分割した言い方をしなければならぬのである。<sup>②</sup>しかし両者は密接に関連をもち矛盾した表現になるかもしれないが切っても切れない関係で結ばれている。ケインズの言葉で「実物に貨幣が入り込んでいる」のである。経済学には伝統とそれぞれの見方がある。その相違によって、ある時は実物分析で、実物に貨幣を含めて、また貨幣数量説として、現金残高数量説として、またケインズのように貨幣数量全体を実物と対応させることなく見ていく見方等々にそれぞれが考えられてきた。

まずセー法則から述べてみることにする。セー法則は必ずしも誤りでない。セー法則は「供給は、それ自身の需要を創造する」という。この命題の意味するところを考えてみる。財貨を生産する場合は、企業はまず生産要因である。地主・労働者、金利生活者等に、地代、賃金、利子を必然的に支払わなければならない。これによって所得が生じ、その所得増加に伴って支出が生じる。つまり供給増加により生産要因に追加的所得がもたらされ、それによって財貨に対する需要が増加するというのである。このように考えれば供給はまさに需要を創造すると考えて誤りでない。需要を上回る一般的過剰供給は起らない。(ケインズの考えた消費財と投資財に分割して、消費者の貯蓄に相等する在庫投資というようなことは、一応ここで考えないこととする)。細部に渡れば、特定の生産物について過剰供給があるかもしれない。しかしそれと同時に他のどこかにこれに等しいだけの過剰需要が存在するのであるから、全財貨について過剰供給だけが存在することはないのである。

つまりこのセー法則(もしくはワルラスの法則)の命題が正しいか正しくないかは、過剰供給の中に貨幣を含めてどうかどうかにかかっている。即ち貨幣を含めれば常に正しい。需要は貨幣を提供して財貨を求めることであり、供給は財を提供して貨幣を得ることである。この限りにおいてワルラスの考えたと同じであって、この命題は正しい。

それではどこが間違っているのであるか、この過剰供給の中に、貨幣を財貨と同様に扱っているところにある。貨幣は財貨と相違する。貨幣は財貨の交換の媒介物であり、財貨と財貨が交換されることは貨幣経済では不可能である。(しかも物と物とが交換される場合の情報情報は完全でない、セー法則はこの点、無限大の弾力性を考えている、貨幣経済においても情報は完全でない、この点については後に述べる)。従って貨幣と財貨(実物)を切り離して考えねばならない。貨幣を財貨と切り離して考え、セー法則をどこまでも妥当すると考えるならば、現金残高が均衡状態にある時にのみ正しい命題ということになる。

伊東、宮崎両教授は『ケインズ／一般理論—コメンタリー—』で述べている、セー法則と貨幣数量説の相違は「財の総需要価格と財の総供給価格がつねに等しい」というセー法則の場合は、物価水準がどのようであれ両者はつねに等しい。したがってそこでは物価水準は確定できない。つまり相対価格は決定できるが絶対価格は決定できない。ところが貨幣数量説の場合はどうかと言うと、社会の総需要価格と総供給価格はただひとつの物価水準で等しくなる。だから貨幣数量説は、物価水準を決定できる方程式をひとつよぶんにもっているわけですね。」と述べている。確かに貨幣数量説の学者は、セー法則やワルラスの法則とは相違して、財と貨幣を分離して考え、I・フィッシャーにしろ、A・マーシャルにしろ方程式を作成したのである。両教授の言葉を借りれば、セー法則の世界と貨幣数量説の世界とはディメンションを異にするのである。セー法則の正統性を考えると、貨幣を他の財貨と区別して貨幣の需給を考えねばならない。貨幣の需給を問題にすれば、財貨の需給とまったく異なる貨幣の需給関係式を必要とする(必ずしも式でなくてもよい)。貨幣それ自身の機能を考えれば当然である。従ってセー法則に正しい点もあるが、それは(1)貨幣を財貨と同様に考える、(2)財貨についての情報が完全である、(3)消費財と投資財の区別ないこと等いくつかの仮定

の下に成立する命題である。厳密に言つて過剰供給の中に貨幣が取り正されること自体に、財貨と貨幣を区別することであり、貨幣の過剰供給、過剰需要を取り正すことから、貨幣数量方程式（フッシーの交換方程式もしくはマール）の現金残高方程式）が案出されねばならなくなつたと考える。しかし貨幣数量説ではあまりにも抽象的であり、現実の経済にあてはまらない。ケインズが『一般理論』の冒頭の文章「『貨幣論』を書きはじめたときには、私はなお貨幣の作用を需要供給の一般理論とは、いわば別個のものとする従来の考え方に因われていた。ところが、それを書き終えたときには既に、私は貨幣理論を全体としての産出物の理論となるところまで押し戻そうという方向にいくらか進んでいた……中略……貨幣は本質的な且つ独特な仕方では経済機構のうちに入り込むことが知られる」と述べて、貨幣経済理論の態度を述べている。貨幣経済論の流れを見ていくと、既述のように、セー法則と貨幣数量方程式の相違に見られるように貨幣と財貨は概念を同じに扱えないと見た。これはこれで正しい。しかし、かえつて貨幣を財貨と区分して扱つたが故に古典派の「二分法」(dichotomy)として貨幣を扱う結果になつてしまつたように思える。だからこそここでケインズは「貨幣理論を全体の理論としての産出物の理論となるところまで押し戻そうという方向」と言っているのである。「押し戻す」ということは、財貨の中に貨幣を含めて、一般均衡で捉えていく考えをもつていたように考えられる。勿論貨幣にはそれなりの特長ある概念を加味してである。この意味で貨幣をストックで捉えた「流動性選好理論」はまさに画期的なものである。貨幣を資産と考えれば、一般均衡体系に財貨と同様に入れ易いからである。⑥後に至つて「富効果」に端緒を開いたとも言える。⑤「流動性選好理論」を「貨幣ベール観」の否定の意味づけとして捉える考え方と相俟つて、後世に甚大な影響をもたらしている。ただ既述のように貨幣を資産としてみることは良いが、「流動性選好理論」がイギリスのみに成立する金利生活者の貨幣と証券の代替関係からくる

理論としては普遍的でない面をもっている。とにかくケインズは貨幣と実物（財貨）との関係の伝統をまったく軌道修正したと言えるのではないだろうか。

これを相対価格と絶対価格という表現を使って述べてみよう（勿論ケインズは相対価格、絶対価格という言葉を用いているわけではない）。D・パテンキンが述べているように古典的「二分法」を展開したのは、デイヴィジア（H・Divisia）であろう。<sup>⑦</sup>とすると既に一九二七年に、デイヴィジアは相対価格と絶対価格を問題にしているわけである。それはケインズが『貨幣論』を書く以前である。勿論デイヴィジアが「二分法」を克服したのでないが、一般均衡理論の体系で貨幣数量方程式を抽出してそれを加えねばならないことを既に考えていたと言える。

私達が日常の生活の中で知る商品の価格はA商品が百円、B商品が二百円、C商品が三百円とっている。つまり貨幣で表示されている価格でありこれを絶対価格ということは今さら述べるまでのないことである。また貨幣表示の分母を取り払えば、A商品、B商品、C商品は1:2:3という相対的価値の比が求められる。これを相対価格と呼んでいることも周知の事である。このような現実の経済から相対価格と絶対価格—貨幣で表示された価格—をみることはできる。しかし現実の経済の中でどのようにして相対価格、絶対価格が決定されるかという問題はすこぶる困難な問題である。説明はあくまでも仮定の上に立った相対価格、絶対価格を定義しているようなもので、貨幣ベール観の否定と同様に、厳密に、理論的把握をしたのではない。<sup>⑧</sup>宮崎、伊東教兩授が『ケインズ—一般理論—コメンタール—』で述べているように「ケインズ・モデルでは、貨幣所得も一般物価水準も未知数である……中略……、相対価格と絶対価格と絶対価格は同時決定」である。<sup>⑨</sup>ケインズの頭の中には、貨幣を資産として— $M_1$ （取引動機、予備動機） $M_2$ （投機的動機）を考えているから、 $M_1$ と $M_2$ の相互移転を含めた $M_1+M_2$ —一般均衡体系を考えていたと思う。しかし数式

化するに至らなかった。これは当然のことでは、はたして数式化が可能なのであろうか。D・パテンキン、W・T・ニユーリン、M・フリードマン等の学者が試みているが納得のできるものでない。むしろ筆者は $M_1$ と $M_2$ の貨幣の性質がまったく異なるものをどのように捉えるかであり、質的に異なるものは計量的に不可能なではなからうか。即ち財と根本的に異なる貨幣を質的量的に一般均衡体系にどのように組込んでいくかでなからうか。納得のいく理論がない限り、宇沢弘文教授の主張のように再度『一般理論』にもどって考察しなければならぬのでなからうか。<sup>⑩</sup>

さてもう一度、セーの法則にもどって進めよう。セー法則の根本的欠陥は何んであろうか。既述のように、貨幣経済の場合消費者によって国民循環に制限される量がいくばくか存在するということである。つまり消費者による貯蓄額である。財の立場から言うと、財に始めから生産財(投資財)と消費者の区別があるわけではなく、あくまでも消費者が購入した残りの財を生産財とする、経済学特有の財の区分が存在するのである。つまり生産財(投資財)はあくまでも消費者の消費にかかっている後天的属性である。財の用途の性質によるものでもない。ここに国民循環による消費者の制約が存在する。前節で述べたようにセー法則に根本的欠陥を求めらば、恐らくこの点ではないだろうか。この運命的制約は、物々交換の経済であろうと貨幣経済であろうと厳に存在する。ただ逆説的ではあるが、物々交換の経済であれば、個人それぞれが在庫をかかえても規模的に小さく、貯蓄もしくは持越費用を負担して問題はなかったであろうが、高度に発達した分業資本主義ではそのようにいかない。ケインズの「意図した投資」がここに登場する。

注

⑩ J. M. Keynes, op. cit. p. 292. (邦訳前掲書二二二頁)

② 貨幣と財貨が根本的に相違することは、A・スミスも気づいているところである。それで財貨と貨幣を切り離した。つまり貨幣分析と実物分析である。しかしこれもケインズの統合理論から言えばおかしいのである。数学的に表現すれば貨幣は財貨に対して高次の同次関数であるからである。ただ高次の高をどのように理論的に説明を進めるかにかかっている。数学的表現はあくまでも抽象的表現でしかない。

⑧ 宮崎義一、伊藤光晴『ケインズ—一般理論—コメンタリー』、日本評論社、昭和四十一年、六三三頁。

④ J. M. Keynes, op. cit., p. xxii. (邦訳前掲書、八頁)

⑤ D・パテンキン(Dno Patinkin. 一般均衡理論の立場で)、W・T・ニューリン(W. T. Newlyn) A・レイオンフーブド(Axel Leijonhufvud) M・フリードマン(Milton Friedman)等。

⑥ 今までの利子論と違って「流動性選好理論」の利子は、貨幣そのものの需要の放棄として利子と考えた。ということは、資本の限界生産力から利子が生じる考え方、貨幣を資本にかえ利子の源泉が実物側にある考え方をとらなかつた。

⑦ Don Patinkin, "Money, Interest, and Prices," ed. by Happer & Row, Inc., 1965, p. 486. (貞木展生訳『貨幣・利子および価格』勁草書房、一九七一年、五六八頁)

⑦ ここで絶対価格について述べておくことにしよう。絶対価格が貨幣で表示された価格と述べた。ただ貨幣は価格を表示するだけで、貨幣は計算単位ということになり、貨幣はベールになってしまう。そうではない。相対価格と絶対価格はまったく區別されなくてはならない。貨幣が財貨と異った機能によって、財貨とその価格に影響を及ぼす。

⑨ 宮崎、伊東、前掲書、九三頁。

⑩ 宇沢弘文『ケインズ—一般理論』を讀む』岩波書店、一九八四年、三頁、三七六頁。

#### 四 有効需要

前節でセー法則の根本的欠陥をみて、ケインズ理論の核心を述べてきたが、ここでは一步立入って「有効需要」の

理論について述べることにする。セー法則と対照的に、ケインズの有効需要は「需要はそれ自身の供給を創造する」という格言にまでなっている。<sup>①</sup> 別な言葉でいえば、供給側(企業)が需要に合わせていくということである。それはどういふことか、その特長を述べることにする。

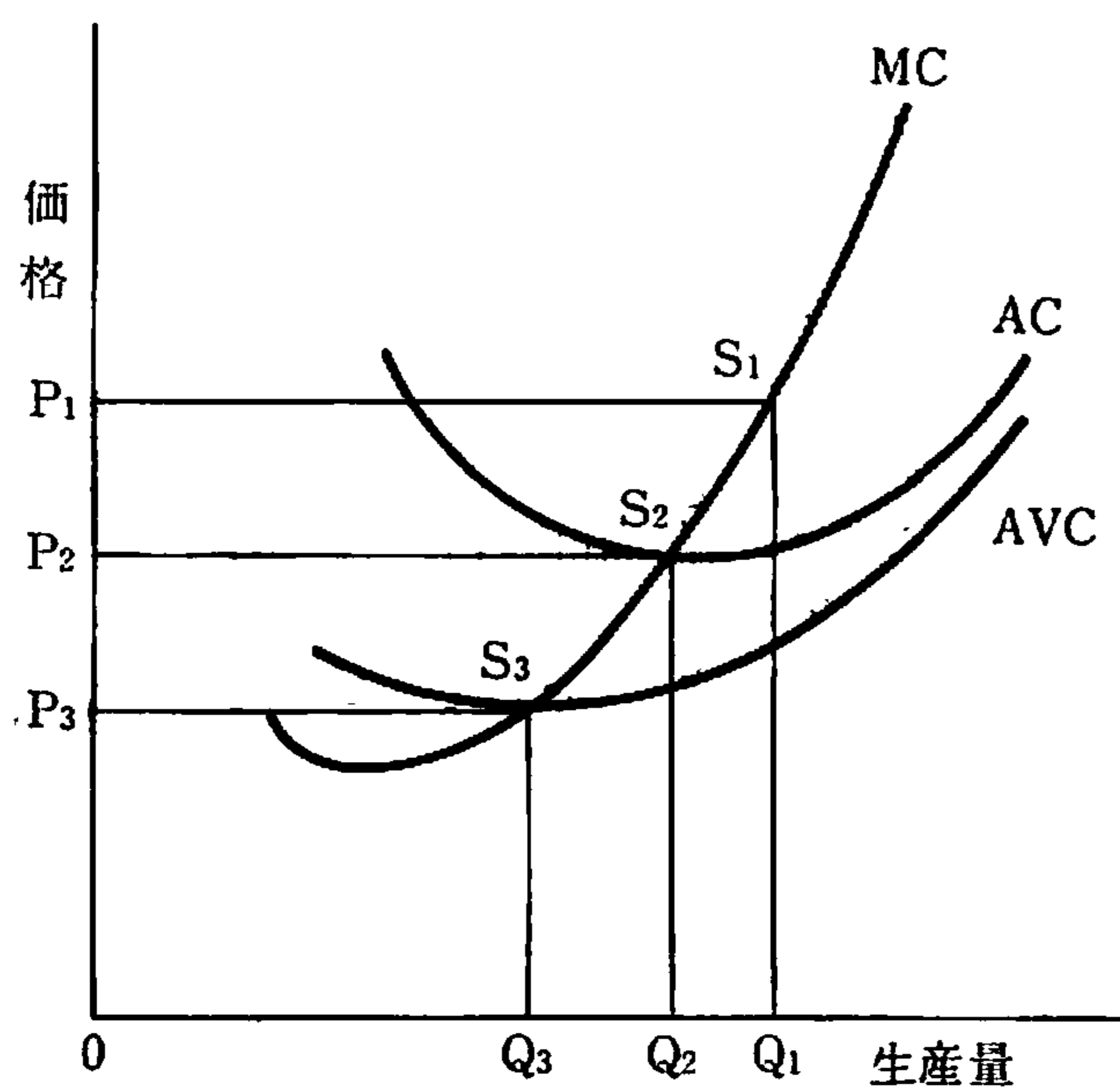
ケインズは需要(総需要)と供給(総供給)を次のように定義している。まず総供給価格(aggregate supply price)は、「一定雇用量の産出物の総供給価格は、企業者がそれによってそれだけの雇用を提供するにまさに値すると考える売上金額の期待値である」<sup>②</sup>と述べ、他方総需要価格については、あらためて定義をしていない。総供給関数が $Z=f(N)$ ならば、総需要関数は $D=f(N)$ と述べているだけである。勿論総需要は総消費需要と総投資需要の合計である。この二つの関数が交わる点で有効需要の値が決定されるし、雇用量も決定される。しかしここでの雇用量が完全雇用である必然性はない。

この総供給価格の「まさに値すると考える売上金額の期待値」という意味が問題である。意味の上から当然の如く、企業が需要を予想して合わせていくニアンスが出ている。と同時に企業は雇用量の方も合わせ考えている。既述のように、二つの関数の交点ではケインズの政策対象としている非自発的失業が存在するのであるから、需要が増加していくことを企業が予想して生産物を増加させ、雇用を増していく理論である。しかしこの「期待値」<sup>③</sup>がはたして可能なのであろうか。この文章から企業は、需要に対してほぼ完全な予想をもち、完全雇用に向かうように思われる。<sup>④</sup>つまり需要に対しての情報を充分にもっている前提である。「貨幣論」の中で、「利潤」を展開している企業の立場よりも『一般理論』における方が、はるかに力強い資本主義の中核たる企業の立場を感じるのである。「貨幣論」の場合、利潤と言っても「意外の利潤」のみならず「意外の損失」の可能性ももっている。しかし『一般理論』にお



いては、この「損失」はまったく考えられていないからである。

またケインズは「有効需要」を定義する直前で次のように述べる「もし必要があるならば、生産の諸要因を得るために相互に競争することによって生産費を高める誘因があるであろう」<sup>⑤</sup>と述べ生産要因を得る市場において競争状態をほのめかしている。だとすると、「古典派の公準」のところで仮定された競争状態の支配が、要因の市場にも生産物市場にもゆき渡っていると考えると、ケインズの前提(i)競争状態の支配(ii)生産設備一定が『一般理論』の全体に言えるのかどうか、はなはだ疑問だからである。雇用関数の逆関数は総供給関数であるから、労働の限界生産力が逡減していくことは、限界費用が逡増していくことである。図から説明すると限界費用曲線(MC)はたえず逡増状態にあるから、物価は上昇する(勿論物価が上昇すること、即賃金財の上昇かどうかという問題があるが、賃金財は短期で扱えることから含めて考える)。貨幣賃金を一定にしておいて、物価水準を上昇させていってどこまで可能かという問題がある。現実の失業者はイギリスに三〇〇万人近くがいた。この非自発的失業の救済に、貨幣賃金一定の仮定がどれほど有効かの問題である。



勿論既述してきたように、即時購買力を有する貨幣が企業者に与えられれば、企業者は生産を行うに必要な要因費用の賃金を労働者に支払うことが可能になり、恐らくその労働者はその貨幣をもって財貨を需要するであろう<sup>⑥</sup>(この企業者に新貨幣が渡る時期と、労働者が財貨を需要す

る時期をごく短期間と見なしてもよいだろう。企業者が資本主義の中核になっていることは解る。だが競争を前提にしながら、企業が最適生産量（図から $S_2$ ）の右上の状態にあるのか、左下の状態にあるのか明らかでない。競争状態の支配なら、経済学のいろはであるが、 $S_2$ から $S_1$ の状態で生産をしているであろう（勿論 $S_2$ と $S_3$ の間でも可能であるが、早晚 $S_2$ 以上にならざるをえない）。だとすると、企業の生産設備能力はつねはフル操業していることになる。<sup>⑦</sup>物価の上昇も即考えられる。この $S_2$ 以上の点では、生産設備一定の仮定は現実から遠のく。何故なら「大規模生産の法則」によって一般的に、設備を投資した方が、生産性の上昇によって価格は下落し企業利潤も増すからである。その方が雇用も増加し易いであろう。ただこれはケインズの仮定を無視しての議論である。

R・A・マンデルは次のように述べる「すなわち経済の全部門（一般家庭、企業、政府）は、同時にその支出を増加させることができ、一定の条件のもとにあつては、供給は需要の増加に適応することができるので、インフレ圧力はでてこないであろう。古典派の考え方はこれとはまったく対照的である。つまり、つまり、経済のある部門の実質支出が増加するためには、ほかの部門の支出を犠牲にしなければならないという。ケインズによって提起された理論的問題点のうち、主要なものは解決されている。不況期には遊休資源があり、しかも貨幣賃金は『下方硬直的』などで、財貨に対する総需要は総供給との対比において増加させることができる。供給は、ほとんどインフレを伴わずに増加させることができるので、実質所得は増加するであろう。しかし労働力と企業がフル操業をしているときには、総供給を増加することができないので、需要を供給の範囲に抑えざるをえない。もしそうならばインフレになるからである。」と。ここで、マンデルもいくつかの仮定の上に、ケインズの理論の有効性を述べている。その仮定は、

(1) 経済の全部門、同時にその支出を増加させることができる、(2) 不況期には遊休資源がある（これはケインズの仮定

と著しく相違する)、この遊休資源に操業度も含めるとすると、操業度は低下しているという仮定になる。マンデルの仮定が成立すると、供給は需要に合わせる注文生産が可能になる。

まず経済の全部門(一般家庭、企業、政府)が同時に支出を増加することが可能であろうか、この同時ということが経済では難しい。インフレは、経済のねじれの現象だとよく言われる。同時に物価上昇と同時に所得が上昇すればインフレは起こらない。インフレは不平等をもたらすから、悪なのである。投資の乗数効果を考えてみる。投資を行うのは企業もしくは政府である。乗数効果は出発から万遍なく波及していくとしても、波及にはある程度の時間が必要である。六カ月とも一年とも言われている。「調整インフレ」という言葉さえある。また時間がかかれば、ケインズの仮定から競争状態が支配している状況で、限界費用は逡増して価格は上昇していくだろう。インフレ圧力を極力おさえるには、経済全部門で特定の部門に偏らないことである。しかし現実には難しいことである。次に(2)の操業度の問題であるが、先ほどの図の $S_2$ の右上、左下どちらか不明確であるし、まして操業度が現実に相当落ち込んでいる当時のイギリスの現状は、ケインズの記事に充分反映されていない。<sup>⑨</sup>マンデルの仮定は、ケインズの『一般理論』をまったくの不況の現実の経済—イギリス・アメリカ—を対象にして、その有効性を述べているといえる。

次に「賃金の下方硬直性」の問題である。これはケインズの認識が「労働者は貨幣賃金を見つめている」にとどまり、実質賃金に及んでいない。ただ競争状態の支配という仮定から、ごく限られた短期間には賃金は下方硬直的であろう。つまり労働者は、実質賃金を決定できる立場にないからである。しかも契約賃金でもあるから。しかしこれについても多くの批判がある。F・A・ハイニクは、ケインズが貨幣賃金を切り下げるよりも、貨幣の購買力を低下させ、実質賃金の低下によって労働者をだます方が、より容易な策であり、こうした方策は実質賃金が高すぎて、完全

雇用の達成に支障をきたすときは、いつでも実行されるべきだと主張していることを鋭く批判している。ケインズの犯した重大な誤りは、労働者がこのような欺瞞策に長い間だまされ続け、実質賃金の低下にもかかわらず、労働者がすぐには、新たに貨幣賃金の引上げ要求を行わないであろうという愚かな信念にあると述べている。<sup>⑩</sup>確かにケインズの労働者に対する認識は誤っているし、非自発的失業者救済の為の極論である。<sup>⑪</sup>

売上金額が期待値として企業によって予想され、それが需要と一致するとはどういふことなのであろうか。この点がよく理解しかねる。というのは、企業者はその期待値と現実の需要の値と一致するプロセスについて問われないのである。この点から推測すると、ケインズでは、独占や寡占の状態にある企業を考えていたように思われる。<sup>⑫</sup>ただ独占や寡占の場合には、価格の点で企業者の意図に反して下落したり、予想外の在庫をかかえたり、過剰の設備をもつたりすることは考えられない。勿論不況の原因が他に求められ、現に不況下に突入した場合は別であるが、そのように考えねば、期待値と需要の値（現実）とが一致することはない。企業の需要に合わせるスピードは無限大である。ケインズの生産物市場の需給一致は完璧な予想に基づいて、まったく不一致がない。これは例えば金融市場と対照的である。債券価格は強気、弱気を予想して債券を売買しても、予想が当たるとは限らない市場を背景にしている。だからこそ金利生活者の思惑による2%の金利低下に絶対的流動性を見出したのである。そして金利生活者を葬り去らねばならないと結論づけているのは周知の通りである。

他方ケインズの文章は右の推測と明らかに矛盾する個所がある。「一般理論」の「限界消費性向と乗数」の四節の冒頭で次のように述べている「いままでのところ、議論は総投資の変化を基礎として進められて来たのであるが、その場合総投資の変化は十分前もって予見されたものであって、そのため消費財産業は資本産業と同一歩調で進むこと

ができ」。このことは投資全体の変化が十分に予想でき——この点は矛盾しないが——未使用の資本財（在庫品）、工場の設備が休んでいることを意味している。この点がまったく矛盾している。

資本主義はそもそも、需給の不一致が問われ正され問題になるのである。マルクスにしても主要なテーマはこの件にあった。だからこそ、マルクスもJ・ロビンソンも独占や寡占にその原因を求めたのである。しかしケインズの「有効需要」の理論は、独占、寡占の問題が表面から取り上げることなく、むしろその現実を鵜呑みにしているように思われる個所さえ存在する。貨幣という即時購買力を得た企業が、生産物供給者として資本主義の中でまったく主体的に行動をとり、『一般理論』の主人公になっていることは間違いない。この延長線上に総供給関数があり、無限大の速さで需要に一致させていく理論が展開されている。『一般理論』の細部に至ると、よく理解できないことが多い。一九三〇年のイギリスには三〇〇万人の失業者が存在したという。この失業者を救済するには、たとえば実質賃金が低下しても、強大な企業が必要だったのではないか。その企業が独占は非現実的としても寡占状態にあったことは現実性のあることである。

⑬むしろ経済学が経済政策として理論化されたころは、おおむね経済状態は変化をとげて間に合わないのではなからうか。伊東教授は次のように述べる「価格が寡占体が意図するようにフル・コストで決めることができるためには、寡占内企業の協調と同時に、需要がある水準以上に存在するということが必要だということである。ところが、この需要の水準——社会全体としての需要の水準ではあるが——の減退を防ぎ、あるいはたえず増加させようとする力が現代資本主義には働かだしている。——ケインズ政策の登場による、政府による有効需要の支持あるいは造出政策である。」日本の経済社会も、議論はいろいろあるとしてもケインズの影響を少なからず受けた。しかしそれはまさにケインズ

の文章の中の、需要に無限大の速さで供給が一致する理論でなかったらどうか、だからこそ『一般理論』が不況の経済学であったにもかかわらず、好況の経済学に転じているのである。短期の経済学でありながら長期の経済学になってしまったのである。

## 注

- ① R. A. Mundell, op. cit., p. 110.
- ② J. M. Keynes, op. cit., p. 24.
- ③ 塩野谷九十九『ケインズ『一般理論』原典解説』春秋社版、一九七三年、四三頁参照。ここでの解釈は筆者の考えと相違する。
- ④ J. M. Keynes. op. cit., p. 122.
- ⑤ J. M. Keynes. op. cit., p. 24.
- ⑥ J. M. Keynes. op. cit., pp. 293—294. 「貨幣の重要性は本質的にはそれが現在と将来とを結ぶ連鎖である」と述べているが、貨幣がまさに即時購買力をもつからこそ、そして又企業に新貨幣が渡されるからこそ、現在と将来とを結ぶ連鎖ではなからうか。貨幣をフロー概念からストック概念と特長づけるのも確かであるが、筆者にとってはフロー概念の貨幣もケインズ経済学にとっては重要であると思う。
- ⑦ 山崎、伊東、前掲書。三〇二頁。
- ⑧ R. A. Mundell, op. cit., pp. 110—111.
- ⑨ J. M. Keynes, op. cit., p. 122.
- ⑩ F. A. Hayek, "Union, Inflation and Profits," *The Public Stake in Union Power*, ed. P. D. Bradley, 1959, reprinted in F. A. Hayek, *Studies in Philosophy, Politics and Economics*, 1967, p. 282.
- ⑪ 山崎、伊東、前掲書。五八頁。
- ⑫ 小泉、山沢『ケインズ一般理論研究』I 雇用と所得、笹原昭五「緒論」三六頁。

⑬ 伊賀、菊本、藤原『マネタリストとケインジアン』有斐閣、昭和五八年、一一頁。

## 五 むすび

ケインズの「有効需要」の理論は、競争状態の支配もしくは生産設備一定という仮定を普遍させ演繹していくと、矛盾につきあたる。『一般理論』における企業は、実に大雑把である。企業間の競争も、企業規模の格差も論じられていない。これは『一般理論』の全体からくる印象である。しかも総需要に対して出合う総供給の関係は、企業の独占、寡占を強く思わせる。否むしろ、『一般理論』が出版される三年前に、J・ロビンソンが『不完全競争の経済学』(The Economics of Imperfect Competition, 1933)を書いているので、ケインズは企業の独占や寡占を充分に考えていた。<sup>①</sup>しかも企業の実体は独占や寡占で捉えていたと思うのである。しかもそうでなければ、失業者が三〇〇万人、生産量が $\frac{2}{3}$ に低下した経済を救済する力は出てこないのではないか。勿論金融政策に代えて財政政策ということを行っているが、これはあくまでも「呼び水政策」(pump-priming policy)であり、失業者を救済する実体は企業である。(現在に至って、あまりにも政府は公債を発行し過ぎ、政府、地方自治体の膨張が行き過ぎ、小さな政府が叫ばれている。これはケインズ理論の誤認である。政策を実際に行なうのは政治家だからである。)

企業の力に利潤の問題がある。ケインズは『貨幣論』の中で、「われわれは利潤という用語を、經常産出物の生産費とその実際の売上金額との差額を表わすために取っておくことにするのであり、したがって利潤は、このように定義された社会の所得の一部でない。<sup>②</sup>」と述べ、所得の中に入れていない。勿論企業者の「正常報酬」は所得の中に入

れて、「利潤」と企業者の「正常報酬」を区別している。これに対して『一般理論』においては、所得の中に含めて考え、企業法人の所得と認識している。それ故利潤は、利子費用、危険費用、補足的費用、社内留保等に当てられることになるが、ケインズ自身の意図は現実の企業に目を向けていたのであろうし、有効需要を上昇させる政策ではないだろうか。利潤を所得に含め、そして貯蓄に含めていたと考えられる。現にケインズは「個人によって蓄積される貯蓄とは別に、なお中央および地方政府により、公共機関により、また営利会社によって支出されることなく保持されている巨額の所得が存在するこれはイギリスとか合衆国などのような近代産業社会においては全蓄積のおよそ三分の一ないし三分の二にも達するであろう」と述べている<sup>③</sup>。それ故、確かに一九三〇年はイギリスも、アメリカも大不況に見舞われた、しかしその時にあっても大企業は多額の利潤から生じた貯蓄をかかえていた。問題は単に「豊饒裡の貧困」に象徴されるように、消費者の多額の貯蓄に原因のある疾病ではなかったらうか。だとするならば、ケインズにおける企業は、寡占や独占の状態の強力な機関車ではないだろうか。勿論ケインズ理論は、既述のように利潤論はマルクス理論に比較して、まことに貧弱であり、経済学に正義が欠けているように思われる。彼の理論がマーシャルから引き継いだ、限界原理のために利潤論が出現しなかった現状、収穫逓減の法則という、人間にはいかんともし難い自然の法則という認識で、利潤を真正面から取り組む素地がなかったと言ってしまうえばそれまでである。確かにこれはケインズ理論の限界でもある。

しかしながら筆者は必ずしもケインズ理論が矛盾に満ちた、不徹底の理論であると解釈しない。先ほど企業は経済を引く強力な機関車であると述べた。しかし、消費者に力が全然無いかといえ、イギリス社会はどうもそうではないようである。イギリスの国民性の一端を森嶋教授は次のように説明している「ストイックな気風を尊ぶイギリス



人、とくに中産階級以上の人々は、皆さんの想像以上に質素であり、したがって高い貯蓄性向をもっております。たとえば、イギリスの中産階級以上のほとんどすべての女の子は、おばあさんの使った人形を使って遊んでいます。人形というものは何代にもわたって使うんだというのが英国人の感覚であります。私がセクレタリーに、貯蓄は非常にストイックでいいことだけれども、あまり貯蓄しすぎるのはよくないというケインズ理論の断片を説明した際に、彼女が『何が悪い、おばさんの使った人形を使うことが何が悪い』とむきになったのを覚えています<sup>④</sup>。ストイックとは「禁欲的な」もしくは「克己的な」という意味である。筆者は経済社会の根本問題を個人に「エートス」に求める。このストイックな消費者は、日本の消費者と著しく相違する。イギリスやアメリカに起った一九三〇年の不況は、むしろ誰の責任でもない、社会構造の変化である。だから個人一人々々が解決の鍵をにぎっている、そうイギリス人は考えている<sup>⑤</sup>。だとすると、人間は万能でない、ましてケインズの主張したように、経済は「合成の誤謬」として疾病が潜在化している。経済の機関車が企業であれば、「合成の誤謬」が企業にも潜在化している。マルクスは確かに、利潤を資本主義特有の制度的なものとして捉えて、資本家の搾取と捉えた。しかしその疾病に対して黄色の信号をかかげる人々は、消費者という経済をおおう一あるときは労働者としてストを行い、消費者としてストイックに消費し、企業家として自制心をもつ一人々である。決してマルクスのように経済的の疾病が、階級の対立で捉えたくない。ケインズはマルクスの理論を知っていたのであるが、相手にしなかったという。恐らくケインズのイギリス人としてのエートスはこのような点にあったのではなからうか。

次に企業の投資についても述べておく。ケインズの「投資」と言えば、ほとんどの解説書が独立投資であると述べている。しかし筆者は、内生投資と考えたい。勿論これには、ケインズの短期理論の仮定に基づけば、当然独立投資

なら生産設備の増加となり矛盾してくる理由も一つであるが、筆者は宮崎教授が述べているように、企業が資本主義の機関車と考えているから——良くも悪しくも——あくまでも内生投資と解釈している。企業の内生投資と考えれば、企業の投資が需要に合わせていく主体性が明確にされるし、注文生産としての有効需要の解釈に一貫性が出てくるからである。と同時にケインズの財政政策は、既述のようにどこまでも「呼び水政策」と考えている。ケインズは確かに「流動性の罫」⑦——D・ロバートソンが名づけた——を考えているが、J・R・ヒックスが述べるように、明確に述べていない。ヒックスは述べる「ケインズが著述の過程で上の点(流動性の罫——これは筆者の引用語句)を明確には理解していなかったことは十分考えられる。彼は貨幣増発による失業救済を信じているのか、それとも貨幣的刺激だけでより直接的な方法によって支援しない場合には、それは効力を失いがちであると考えるに至ったのか、という点について依然としてはっきりしていなかった。実際面では、彼は依然として両方の考え方を採用しようとしていた。しかし理論上は彼の理論上は彼の体系の論理からいえば、彼はすでに右の後の方の立場に立っていたのである」⑧。ケインズ体系の中核はあくまでも企業に存在するのである。A・H・ハンセンも述べているように、政府による貨幣の発行は、一九世紀に苦い経験をもたらしていた。このことをケインズは充分承知していたのである。だからこそ公共投資は積極的な理論は展開されていないのである。⑨ 財政政策を押し進めたのは、ケインジアンであり、その政策を鵜呑みにした政治家であらう。

冒頭に述べたように——論述が充分であると言いが難いが——ケインズ理論は、イギリスの国民性からまず見なければならぬと思っっている。勿論これには限界があるが、しかる後に私達の日本で捉えるべきだと思う。

注

- ① J. Robinson, "The Economics of Imperfect Competition," London: Macmillan, 1933. p. v.
- ② J. M. Keynes, "A Treatise on Money" I, p. 111. (小泉、長沢訳『貨幣論』I、東洋経済新報社、昭和五十四年、一二五—一二六頁)
- ③ J. M. Keynes, "The General Theory," p. 108. (邦訳前提書一二三頁)
- ④ 森嶋通夫『イギリスと日本』岩波書店、一九七七年、七一八頁。
- ⑤ 森嶋、前掲書、五一—六頁
- ⑥ 宮崎、伊東、前掲書、三〇〇頁
- ⑦ J. M. Keynes, op. cit., p. xxi.
- ⑧ J. R. Hicks, op. cit. pp. 143—145. (邦訳江沢、鬼木前掲書、一九四頁)
- ⑨ A. H. Hansen, "Monetary Theory and Fiscal Policy", 1949. pp. 18—20. (小原、伊東訳『貨幣理論と財政政策』昭和二十八年、二〇頁)